

令和4年度 浪速区運営方針

(区長: 幡多 伸子)

◆計画

区の目標（何をめざすのか）	
「住んで誇りに思える、魅力と活力あふれるまち 浪速区」の実現	
区の使命（どのような役割を担うのか）	
多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、区民に身近な立場からニア・イズ・ベターを徹底し、区や地域の特性に即した施策・事業を展開して住民満足度の向上を図るとともに、区民に信頼される区役所づくりに取り組む。	
令和4年度 区運営の基本的な考え方（区長の方針）	
<p>➤ 浪速区将来ビジョン2025を踏まえ、多様なまちづくりの担い手との連携・協働のもと、「住んで誇りに思える、魅力と活力あふれるまち浪速区」の実現に向けて、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し適切な対応を行いながら、「防災・防犯」「地域福祉・健康」「子育て・教育」「にぎわい・活力」「住民主体の地域運営」にかかる取組を推進する。</p> <p>➤ 区政情報の効果的な発信や区民の意見やニーズの把握に努め、区民サービスの向上と効果的・効率的な区政運営を推進する。</p>	
重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 安全・安心で住みやすいまちづくり】 災害に備え、自助や共助の取組を促進するとともに、減災のための環境整備を進める。また、関係機関と連携・協働し、地域防犯力の向上に取り組む。	【1-1 防災力の向上】 ・日頃から災害に対する備えを行えるよう啓発を実施 ・地域での特性に応じた防災訓練や避難行動要支援者への支援 ・行政、地域、企業、学校等が連携した合同訓練を実施し、災害時の地域の連携強化を促進 ・災害時避難所などの環境整備
主な具体的取組（4年度予算額）	
【1-1-2 地域防災力の向上】（一千万円） 避難所開設訓練等防災訓練や個別避難計画策定に向けた地域への説明会を実施するほか、マンション住民や町会単位への防災講座を実施	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 健やかで人と人がつながるまちづくり】 地域での見守り活動の活性化や支援を要する人を適切な福祉サービスへつなげる体制づくりに取り組む。また、健康寿命延伸や地域の医療・介護関係者と連携した取組を進める。	【2-1 地域福祉の推進】 ・地域や関係団体と連携・協働して地域の見守り活動を推進するとともに、区広報紙等での周知啓発や情報発信を実施 ・複合的な課題を抱えた人に対して、総合的な支援が行えるよう体制を整備
主な具体的取組（4年度予算額）	
【2-1-1 見守り体制の強化】（一千万円） 浪速区社会福祉協議会と連携して、要援護者名簿を活用した「地域見守り会議」を開催するとともに、認知度向上に向け広報紙による周知を実施	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 安心して子育てができ、子どもたちがいきいきと学べるまちづくり】 子育て世帯の多様な相談や支援ニーズに対応し、子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、子どもの学びを支える学校教育環境の充実支援に取り組む。	【3-1 子育て層への支援】 ・相談体制の充実と相談しやすい環境の整備 ・学校園や保育施設等の関係機関との連携を強化し、積極的なアウトリーチに取り組むとともに、子ども同士や保護者同士の交流の場の充実 ・区広報紙等、広報媒体を活用した子育て情報や日本語の理解が困難な外国人世帯に向けての多言語による子育て情報の発信
主な具体的取組（4年度予算額）	
【3-1-1 困難な状況にある養育者・子どもへの支援の充実】（15,915千円） ・未就園の4歳児がいる区内全世帯に対しての訪問面談等や就学前児童がいる世帯を対象とした区内保育施設等への巡回訪問を実施 ・福祉的課題を抱える児童生徒への支援につなげるため、区内全小中学校とスクリーニング会議を実施	

令和4年度 浪速区運営方針

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり】 区内外からの集客の取組を促進し、浪速区の魅力を積極的に発信するとともに、外国人住民が住みやすく活躍できる取組を進める。	【4-1 「にぎわいと活力」の創出】 ・「にぎわいと活力」の創出に向けて、民間と連携し、区内外から集客が期待できる取組を推進 ・SNS等により「まちの魅力」情報を積極的に発信
主な具体的取組（4年度予算額）	
【4-1-1 にぎわい事業】（406千円） ・にぎわい創出事業（「なにわの日」事業、浪速公園活性化事業、新今宮駅高架下用地活用事業など）の実施 ・浪速区のまちの魅力向上につながるイベント等に関する情報発信のルールづくりを行い発信する。	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題5 人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり】 地域活動協議会による自律的な地域運営を支援するとともに、地域でのつながりづくりに向けた取組を進める。	【5-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かい支援を行い仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
主な具体的取組（4年度予算額）	
【5-1-3 地域の状況に応じた支援の実施】（一 千円） 地域活動協議会と地域の課題を共有するとともに、中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、地域の実情に即したきめ細かな支援を実施	

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）

主な取組項目	取組内容
国民健康保険の収納率向上に向けた取組の強化（改革の柱3 3(4)）	・資格及び保険料決定の適正化 ・滞納整理の実施強化 ・担当内職員向け研修会の実施
主な取組項目	取組内容
区政会議の活性化	・コロナ禍に対応した効率的（資料の事前送付と委員からの意見の事前集約など）な会議運営 ・委員に対するアンケートの実施 ・区政会議における意見・回答・対応の一元管理及び「見える化」を実施
主な取組項目	取組内容
区民サービスの向上	・窓口でのサービス向上（職員研修の実施、問合せ窓口一覧の更新） ・区政情報の効果的な発信

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

・避難所開設運営訓練・地域防災訓練の全地域での実施や、防犯カメラの効果的な設置運用の検討などに取り組み、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に努めた。
 ・浪速区社会福祉協議会と連携し、地域見守り会議の認知度向上に向けた広報の充実に取り組みとともに、特定健診・がん検診について積極的に受診勧奨を実施した。
 ・コロナ禍であったが、実施方法の工夫などにより、すべての事業を予定どおり実施することができた。
 ・今後は、ウィズコロナ・ポストコロナを意識しながら、引き続き「浪速区将来ビジョン2025」に示す課題とその解決に向けた施策と取組を着実に効果的に進めていく。

解決すべき課題と今後の改善方向

・区民が安全で安心して暮らせるよう、災害に備えた自助や共助の取組を促進するとともに、関係機関と連携・協働し地域防犯力の向上に取り組む。
 ・一人ひとりが安心して住み慣れた地域で、健康でいきいきと生活できるよう、地域での見守り活動の活性化や支援を要する人を適切な福祉サービスへつなげる体制づくり、区民の健康啓発に取り組む。
 ・安心して子どもを産み育て、子どもたちが学び成長することができるよう、子育て世帯の多様な相談や支援ニーズに対応できる環境づくり、学校教育環境の充実支援に取り組む。
 ・区の特性を活かし、区内外からの集客の取組を促進して区の魅力を積極的に発信するとともに、外国人住民が快適に暮らすことができる生活環境の支援に取り組む。
 ・まちづくりセンターを活用した地域特性の把握や地域活動協議会と課題の共有を進め、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、より多くの住民参加による自律的な地域運営の実現をめざす。

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心で住みやすいまちづくり】

【主なSDGsゴール】

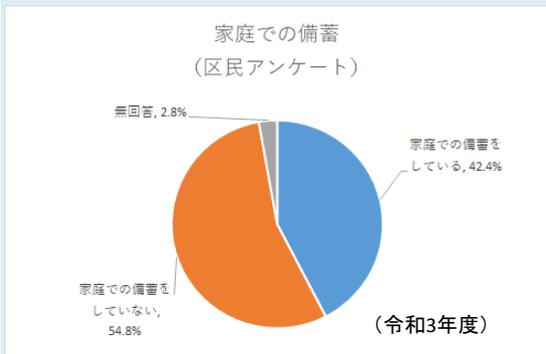


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

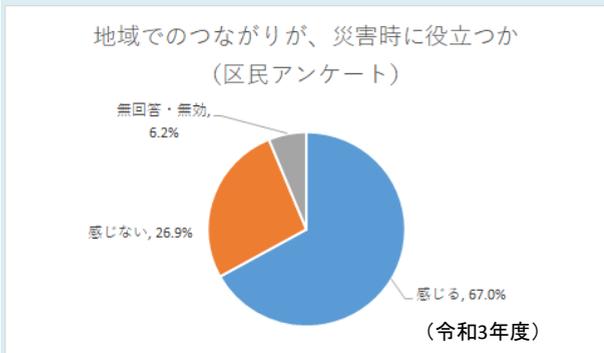
災害への備えが進み、犯罪が減少し、区民が安全に安心して暮らしている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

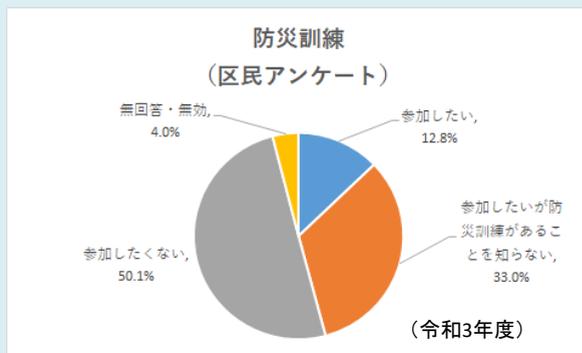
（防災力の向上）



・「家庭で備蓄をしている」と回答した人の割合は42.4%と半数以下にすぎない。



・「地域でのつながりが災害時に役立つと感じている」と回答した人の割合は67.0%にとどまっている。



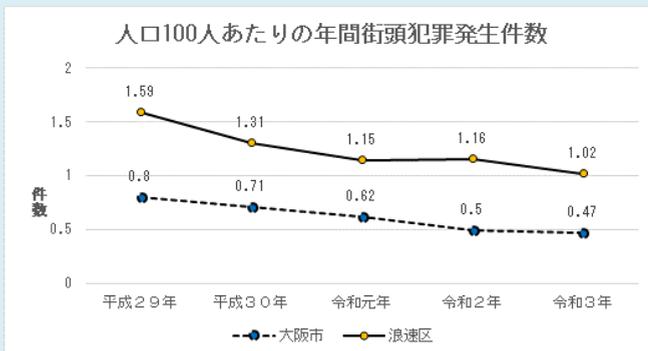
・「防災訓練に参加したくない」と回答した人の割合は50.1%と約半数である。

	施設数	受入可能人数
災害時避難所	15	11,355人
津波避難ビル	101	85,360人

(施設数は令和4年1月28日)

・上町断層帯地震による避難者想定数は8,195人であり、現在の避難所受入可能人数で充足していると言えるが、感染症対策を踏まえたものではない。

（防犯・まちの安全の取組）



・年間街頭犯罪発生件数は、大阪市内は減少傾向にあり、浪速区内も減少傾向にある。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

（防災力の向上）

- ・備蓄の重要性など自助の意識啓発が進んでいない。
- ・自主防災組織への参画や、地域防災意識の醸成が進んでいない。
- ・感染症対策を踏まえた場合、避難所の受入人数を大幅に制限（1/3～1/4程度）されるため、受入可能人数は十分とは言えない。

（防犯・まちの安全の取組）

- ・ターミナルや繁華街と接しており人が多く集まることから、区内の街頭犯罪発生率は依然として大阪市平均を大きく上回っている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

（防災力の向上）

- ・災害に備えた自助の取組の重要性について啓発し、分かりやすい情報発信に努める必要がある。
- ・自主防災組織の運営や災害時に支援を要する区民の日常の見守り体制づくりを確立するとともに、地域とつながりが希薄なマンション住民などへ防災意識の醸成を促す必要がある。
- ・災害時における避難所の拡充や環境整備など、公助機能の充実が必要である。

（防犯・まちの安全の取組）

- ・関係機関と連携し、区民の自主的な防犯活動の取組を支援し、犯罪の発生しにくい環境づくりをめざす必要がある。また、区民の更なる交通ルール・マナー遵守に向けた啓発に取り組む必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

防災対策について、全地域（11地域）で避難所開設運営訓練又は地域防災訓練を実施し、各地域における防災力及び防災意識の向上に繋がる取組ができた。防犯対策として、青色防犯パトロール車による街頭犯罪箇所や登下校時の見守り時への巡回を重点的に実施するとともに、広報紙やSNSを通じて啓発を実施してきたが、街頭犯罪発生件数が増加していることから、防犯対策の見直しについて検討し、引き続き、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、取組を進める。

めざす成果及び戦略 1-1 【防災力の向上】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 「自助」「共助」「公助」の役割分担のもと、災害時の対応体制が確立している状態 *「自助」「共助」「公助」:用語解説	戦略(中期的な取組の方向性) ・区民一人ひとりが、日頃から災害に対する備えを行えるよう啓発を進める。 ・各地域における防災訓練の支援、避難行動要支援者への支援などの取組を進める。 ・行政、地域、企業、学校等が連携した合同訓練を実施し、災害時の地域の連携強化を進める。 ・様々な立場の人に配慮し、避難所の環境整備を進める。 *「避難行動要支援者」:用語解説
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・令和7年度末までに、区民アンケートにおいて、家庭で備蓄していると回答した人の割合:50%以上 ・令和7年度末までに、安否確認や避難支援、避難所運営の体制が整っている地域:全11地域 ・令和7年度末までに、行政、地域、企業、学校等が連携した合同総合防災訓練の実施:1回以上 *区民アンケート:用語解説	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	区民アンケートにおいて、家庭で備蓄していると回答した人の割合:46.7%	42.8%	A	A
	安否確認や避難支援、避難所運営の体制が整っている地域(2地域)	-	B	
総合防災訓練実施に向けた全地域防災等訓練の実施	-	A		
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	
				個別避難計画づくりをはじめとした安否確認や避難支援について、新たな取組であることから、自主防災組織など地域関係者の方々に丁寧に説明し理解を得ながら、実際に発生した際に有効な仕組みとしていく必要がある。 今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 個別避難計画づくりをはじめとした安否確認や避難支援について、モデル地域での取組事例を踏まえ、要支援者と関わる福祉セクションとの連携を深めながら、取組地域を広げ、自助や共助の取組を促進する。

具体的取組 1-1-1 【防災意識、防災力向上のための啓発活動】

2決算額 5,305千円 3予算額 13,572千円 4予算額 3,896千円

計画	当年度の取組内容 ・自分でできる災害対策(ローリングストックによる備蓄や防災グッズの準備、タンス等の転倒防止策、一人ひとりの避難行動スケジュール(マイタイムライン)や心構えなど)について、広報紙や区HP等での啓発(年1回以上特集記事を掲載) ・やさしい日本語や多言語での周知、区内の日本語学校と連携した留学生への啓発 *「ローリングストック」:用語解説 *「マイタイムライン」:用語解説	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・防災訓練等参加者に対するアンケートで、区の広報が災害の備えとして役立っていると思っている人の割合:50%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が30%未満の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績 令和3年度 ・マンション、外国人住民、子育て層等への防災学習会や啓発活動:4回 ・区広報紙での啓発記事数:9件(うち特集1件) ・区民アンケートで、家庭で備蓄をしていると回答した人の割合:42% 令和2年度 ・マンション、外国人住民、子育て層等への防災学習会や啓発活動:9回 ・区広報紙での啓発記事数:19件(うち特集1件) ・区民アンケートで、家庭で備蓄をしていると回答した人の割合:43%	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す -:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 ・災害対策(ローリングストックや備蓄、家具転倒防止)等について、広報紙及び区HPにおいて、やさしい日本語等での啓発を実施 ・区内日本語学校と連携した留学生の地域訓練への参加及び当該留学生への啓発を実施 ・避難所開設運営訓練参加者への防災講演を実施し、自宅で行う災害対策等の啓発(10地域)を実施	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 防災訓練参加者に対するアンケートで、区の広報が災害の備えとして役立っていると思っている人の割合:90.3%	①(i)
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す -:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組1-1-2 【地域防災力の向上】

		2 決算額	— 円	3 予算額	— 円	4 予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<ul style="list-style-type: none"> 避難所開設訓練等防災訓練の実施（全11地域） 個別避難計画策定に向けた地域への説明会の実施（全11地域） マンション住民や町会単位への防災講座の実施（年3回以上） 	個別避難計画の取組を開始した地域：全11地域 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が3地域未満の場合は事業を再構築する。					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
戦略に対する取組の有効性							

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	避難所開設運営訓練（地域防災訓練含む）を全地域で実施。（11地域） 1地域は避難所調整のため、地域防災訓練を実施し、翌年度に地域避難所開設運営訓練を実施できるよう調整を進めている。 行政と地域の意見交換会などの場を活用して個別避難計画策定に向けた地域への説明を全11地域に対して実施。 マンション住民を対象とした防災講座を3棟実施するとともに、地域避難所開設運営訓練実施時の参加者向け防災講座（10地域）を実施。	-					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	個別避難計画の取組を開始した地域（11地域）。	①(i)					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					

具体的取組1-1-3 【減災のための環境整備等】

		2 決算額	— 円	3 予算額	— 円	4 予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<ul style="list-style-type: none"> 区災害対策本部の開設訓練（全職員対象）の実施（年1回以上） 避難所の点検及び備蓄物資の充実（随時） 避難場所（福祉避難所や津波避難ビル等）拡充のための働きかけ（3施設以上） 	避難場所の新規登録：2施設 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が1施設未満の場合は事業を再構築する。					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
戦略に対する取組の有効性							

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	区災害対策本部の開設訓練を2回実施。(令和4年度は約半数の職員での実施であるが、全職員による訓練を翌年度に実施する調整を進めている) 各避難所の点検及び備蓄物資の拡充等については随時実施。 避難場所拡充について9施設に対して働きかけを実施。		-
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	避難場所の新規登録(津波避難ビル2施設、福祉避難所1施設)		-
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		①(i)	
戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯・まちの安全の取組】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・犯罪がなく、区民が安全で安心だと感じて暮らすことのできる状態		戦略（中期的な取組の方向性） ・犯罪被害を防止するため防犯カメラの設置事業を継続するとともに、警察署と連携し、犯罪の発生状況に即した情報の発信や効果的なパトロールなどの防犯対策に取り組む。 ・街頭犯罪が発生しにくい環境づくりのため、関係機関と連携し、地域の自主的な防犯活動の取組を推進する。 ・「子ども110番の家」など地域による防犯力の向上を図る。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・令和7年度末までに、人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数が、令和2年より20%以上減少している状態（令和2年：874件）			

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 防犯カメラの設置事業について、設置箇所や有効性等が課題。
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	人口100人あたりの年間街頭犯罪発生件数が、令和2年（全874件/人口100人あたり1.16件）より指数0.02減少：令和4年（909件/1.14件）		787件/1.02	B	B
	A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 警察署との連携を強化し、防犯カメラ設置事業にかかる方針の見直しを検討するなど、関係機関と連携・協働した地域防犯力の向上に取り組む。		

具体的取組 1-2-1 【街頭犯罪対策・地域防犯力の向上】

2決算額 6,103千円 3予算額 7,717千円 4予算額 6,507千円

計画	当年度の取組内容 ・地域への防犯カメラの設置（33台） ・青色パトロール車・区広報紙（年1回特集記事）・ホームページ・SNS（ツイッター・フェイスブック・ライン）など、様々な広報媒体による啓発（随時） ・落書き消去の活動支援（年6件以上）		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 街頭犯罪発生件数：令和2年比5%削減 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が令和2年比10%増の場合は事業を再構築する。	
	プロセス指標の達成状況		前年度までの実績 防犯カメラの設置 ・令和3年度：38台（寄附カメラ含む） ・令和2年度：44台（寄附カメラ含む） ・令和元年度：37台（寄附カメラ含む） 落書き消去の活動支援実績 ・令和3年度：0件 ・令和2年度：6件 ・令和元年度：13件	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績 ・地域への防犯カメラの設置・更新（地域からの申請分：全26台） ・青色パトロール車による巡回、区広報紙（特集記事掲載）、ホームページ・SNS（ツイッター・フェイスブック・ライン）による防犯啓発等（随時） ・落書き消去活動支援（6件）		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 コロナ禍が明け人流が戻りつつある中で、街頭犯罪の発生も増加傾向にあり、啓発を中心とした区の取組だけでは成果指標の達成は非常に困難。		
	プロセス指標の達成状況 令和4年街頭犯罪発生件数909件 令和2年比35件、4%増加		②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 令和5年度に向けては、防犯カメラの有用性について、区政会議や警察署等でも意見をいただいていることから、効果的な設置運用について検討を進める。	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性	イ	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）		

具体的取組1-2-2 【子どもの安全確保】

2決算額 91千円 3予算額 184千円 4予算額 181千円

計画	当年度の取組内容 ・小学校区内の通学路の安全を確保するため、大阪市通学路安全プログラムによる合同点検会議を小学校・建設局・警察署等とともに実施し、対応可能な課題については改善する。課題の規模などにより改善できない場合は、大阪市通学路安全推進会議へ諮る。 ・次世代を担う青少年の健全育成に関心をもつ家庭や店舗・事業所の協力のもと、子どもが万一危険に遭遇した際に身を守ることができる「こども110番の家」について、地域の協力体制の強化を図るため、区広報紙で広報(年1回以上) ・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラムを実施(年1回以上) *「大阪市通学路安全プログラム」:用語解説 *「大阪市通学路安全推進会議」:用語解説 *「こども110番の家」:用語解説		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・大阪市通学路安全プログラムによる合同点検会議で抽出された課題のうち年度内に対応方針を決定する課題の割合:100% ・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラム参加者(児童)への理解度テストで、防犯に対する理解度(全問正答率):94%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記各指標が75%未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 通学路安全プログラムの実施 ・令和3年度:3校(栄小学校、難波元町小学校、大国小学校) ・令和2年度:2校(大国小学校、塩草立葉小学校) 「こども110番の家」事業への協力家庭・店舗等 ・令和3年度:635件 ・令和2年度:631件 「こども110番の家」事業について区広報紙への掲載数 ・令和3年度:2回 ・令和2年度:1回 「こども110番の家」事業協力者へ継続の意思確認ならびに劣化した掲示物の更新等の案内を送付(3月) 警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラム参加者(児童)への理解度テストで防犯に対する理解度(全問正答率) ・令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で未実施 ・令和2年度:93%	
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績 ・大阪市通学路安全プログラムを浪速小学校において実施 ・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラムを敷津小学校、栄小学校、難波元町小学校で実施 ・こども110番の家事業への協力家庭・店舗等 580件 ・こども110番の家事業について区広報紙への掲載数 2回 ・こども110番の家事業協力者へプレート劣化による更新可能等の案内および「こども110番の家対応マニュアル」を送付		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 -	
	プロセス指標の達成状況 ・警察と連携した小学生を対象とした防犯指導・不審者対応プログラム参加者(児童)への理解度テストで防犯に対する理解度(全問正答率)98%		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・大阪市通学路安全プログラムによる合同点検会議で抽出された課題のうち年度内に対応方針を決定した課題の割合:100%		①(i)	-
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性 ア		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【健やかで人と人がつながるまちづくり】

計画	<p>【主なSDGsゴール】</p>   																																															
	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞</p> <p>一人ひとりが安心して、住み慣れた地域で、健康でいきいきと生活できると感じられる状態</p>																																															
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>（地域福祉の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 見守り相談室への相談件数が増えている。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H30年度</td> <td>R元年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>315</td> <td>330</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>うち75歳以上</td> <td>198</td> <td>232</td> <td>462</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 今後、認知症高齢者の増加が見込まれている。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H31年4月</td> <td>R2年4月</td> <td>R3年4月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者数</td> <td>1,568</td> <td>1,753</td> <td>1,821</td> </tr> </table> <p>注：要介護認定における日常生活自立度Ⅱa（買い物や金銭管理のミスが目立つ程度の状態）以上で介護保険2号被保険者（40～64歳）を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化などにより、要援護者や社会的に孤立している方への支援を行うため、地域住民による見守り会議を開催している。 引きこもりが長期化し、親も高齢となり、様々な問題が発生するようになる「8050問題」など、既存の相談支援体制では対応が困難な事例が生じている。 <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 浪速区では、大阪市全体に比べ65歳以上の単身世帯の割合が高い。 <p>高齢者（65歳以上を含む）世帯の割合（令和2年度国勢調査）</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2">世帯数</td> <td colspan="2">65歳以上を含む</td> <td colspan="2">うち単身世帯</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>割合</td> <td>世帯数</td> <td>割合</td> </tr> <tr> <td>大阪市全体</td> <td>1,469,718</td> <td>473,892</td> <td>32.2%</td> <td>213,260</td> <td>45.0%</td> </tr> <tr> <td>浪速区</td> <td>53,297</td> <td>10,029</td> <td>18.8%</td> <td>6,014</td> <td>60.0%</td> </tr> </table>		H30年度	R元年度	R2年度	相談件数	315	330	683	うち75歳以上	198	232	462		H31年4月	R2年4月	R3年4月	認知症高齢者数	1,568	1,753	1,821		世帯数	65歳以上を含む		うち単身世帯		世帯数	割合	世帯数	割合	大阪市全体	1,469,718	473,892	32.2%	213,260	45.0%	浪速区	53,297	10,029	18.8%	6,014	60.0%					
		H30年度	R元年度	R2年度																																												
	相談件数	315	330	683																																												
うち75歳以上	198	232	462																																													
	H31年4月	R2年4月	R3年4月																																													
認知症高齢者数	1,568	1,753	1,821																																													
	世帯数	65歳以上を含む		うち単身世帯																																												
		世帯数	割合	世帯数	割合																																											
大阪市全体	1,469,718	473,892	32.2%	213,260	45.0%																																											
浪速区	53,297	10,029	18.8%	6,014	60.0%																																											
<p>（健康づくりの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 浪速区では男女ともに大阪市全体に比べ健康寿命が短く不健康な期間が長い。 <p>健康寿命（大阪市ホームページより）</p> <table border="1"> <tr> <td>（平成27年度）</td> <td>男性</td> <td>不健康な期間</td> <td>女性</td> <td>不健康な期間</td> </tr> <tr> <td>大阪市全体</td> <td>77.14年</td> <td>1.74年</td> <td>82.63年</td> <td>3.76年</td> </tr> <tr> <td>浪速区</td> <td>75.19年</td> <td>1.78年</td> <td>80.49年</td> <td>3.81年</td> </tr> <tr> <td>浪速区順位(24区中)</td> <td>23位</td> <td>—</td> <td>23位</td> <td>—</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診・がん検診の受診率が低い。 <p>特定健診・がん検診受診率</p> <table border="1"> <tr> <td>（令和元年度）</td> <td>特定健診</td> <td>胃がん</td> <td>大腸がん</td> <td>肺がん</td> <td>子宮頸がん</td> <td>乳がん</td> </tr> <tr> <td>大阪市全体</td> <td>22.3%</td> <td>5.6%</td> <td>7.9%</td> <td>6.5%</td> <td>16.5%</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>浪速区</td> <td>16.9%</td> <td>3.6%</td> <td>3.5%</td> <td>3.5%</td> <td>11.5%</td> <td>8.9%</td> </tr> <tr> <td>浪速区順位(24区中)</td> <td>24位</td> <td>23位</td> <td>24位</td> <td>24位</td> <td>22位</td> <td>23位</td> </tr> </table>	（平成27年度）	男性	不健康な期間	女性	不健康な期間	大阪市全体	77.14年	1.74年	82.63年	3.76年	浪速区	75.19年	1.78年	80.49年	3.81年	浪速区順位(24区中)	23位	—	23位	—	（令和元年度）	特定健診	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	大阪市全体	22.3%	5.6%	7.9%	6.5%	16.5%	12.9%	浪速区	16.9%	3.6%	3.5%	3.5%	11.5%	8.9%	浪速区順位(24区中)	24位	23位	24位	24位	22位	23位
（平成27年度）	男性	不健康な期間	女性	不健康な期間																																												
大阪市全体	77.14年	1.74年	82.63年	3.76年																																												
浪速区	75.19年	1.78年	80.49年	3.81年																																												
浪速区順位(24区中)	23位	—	23位	—																																												
（令和元年度）	特定健診	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん																																										
大阪市全体	22.3%	5.6%	7.9%	6.5%	16.5%	12.9%																																										
浪速区	16.9%	3.6%	3.5%	3.5%	11.5%	8.9%																																										
浪速区順位(24区中)	24位	23位	24位	24位	22位	23位																																										
<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <p>（地域福祉の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 単身高齢者が多いことから、引きこもりや地域社会からの孤立により、既存の社会保障や福祉制度へ適切に結びつきにくい。 生活様式や価値観の多様化、高い転出入率、マンション住民の増加など環境の変化により、地域との結びつきを持たない区民が増加し、地域コミュニティが希薄となっている。 <p>（健康づくりの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 単身世帯が多く家族の見守りや促しが望めないこと、人口の流動性（転出入率）が高く地域への帰属意識が低いこと、外国人住民が多く区からの発信が認知されにくいこと等により、健康づくりの啓発を行うにあたり意識づけが難しい面がある。 特定健診・がん検診の受診率の低さから、自らの健康への関心が低い傾向がうかがえる。 																																																
<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p>（地域福祉の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障がい者などの支援を必要とする人が、地域で孤立することなく、地域での日常的な見守りや災害時に安否が確認できるよう、地域コミュニティや見守り活動の活性化を図る必要がある。 高齢者や障がい者などの支援を必要とする人に「気づき」、その人を「気にかけて」、その情報を相談機関に「伝える」ことで、必要とされる福祉サービスへと適切につなげていく体制づくりが必要である。 複数の課題を抱えている方に対する総合的な支援体制の充実が必要である。 <p>（健康づくりの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸のため、生活習慣病の改善や健康づくりのサポートに加え、特定健診・がん検診の受診勧奨を行う必要がある。 家族等からの支援が望めない単身高齢者が多く中、健康を保ち住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域の医療・介護関係者と連携して支援を行う必要がある。 																																																

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

浪速区社会福祉協議会が設置する「見守り相談室」と連携し「地域見守り会議」を2地域で開催したが、会議での情報共有や意見交換を深めるためには、より小さな地域単位での開催など、手法を検討する必要がある。また「だれもが自分らしく安心して暮らし続けられる」ためには、ケアマネジャーなど福祉専門職と地域との連携の推進など、見守りの目を増やす取り組みも必要である。日頃の見守り活動を通じた「気づき」を情報共有し相談機関に「つなげる」ことの重要性を見守りの担い手に伝え、「気にかける」地域づくりを推進していく。

生活習慣病の改善や健康づくりのサポートなど健康づくりの推進については、地域訪問による健康相談や健康講座開催の効果もあり、生活習慣病予防に取り組む人の割合はほぼ横ばいながら介護予防に取り組む人の割合は増加させることができた。特定健診・がん検診については、従来の区内医療機関に加え区内薬局への勧奨協力依頼、百歳体操等地域行事の場に出向いての対面勧奨など、積極的に受診勧奨に取り組んだ。医療・介護連携による区民への支援についても、医療・介護関係者との会議・意見交換を重ね連携体制の強化を図るとともに、講演会開催により区民への普及啓発を行った。

めざす成果及び戦略 2-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	・地域に身近な相談者や窓口があり、一人ひとりが安心して、住み慣れた地域で、健康でいきいきと生活できると感じられる状態 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・令和7年度末までに、要援護者名簿を活用し、地域に応じた見守り会議が開催されている地域:全11地域 ・令和7年度末までに、区民アンケートにおいて、高齢者や障がいのある方が安心して暮らし続けられるまちだと肯定的な回答をした人の割合:令和3年度実績の10ポイント以上増(令和3年度区民アンケート結果:45.7%)	・地域の実情や要支援者のニーズに応じた地域福祉の取組の充実に向け、地域や関係団体とも連携・協働して地域の見守り活動を推進し、区広報紙等での周知や情報発信を行う。 ・複合的な課題を抱えた方に対して、総合的な支援が行えるよう体制を整備する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	見守り体制をより充実させるためには、「ともに支えあう地域づくり」を目指し地域住民が主体的に見守り活動に取り組んでいくという機運の醸成が必要。また、地域住民だけでなく多様な人材の参画を進め「見守りの目」を増やす取組も必要。
	要援護者名簿を活用し、地域に応じた見守り会議が開催されている地域:2地域		0 B B	
	区民アンケートにおいて、高齢者や障がいのある方が安心して暮らし続けられるまちだと肯定的な回答をした人の割合:40.1%		45.7% B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	地域に応じた開催方法など様々な手法を用いた地域見守り会議を開催していくとともに、見守り体制の中に福祉専門職(ケアマネジャーなど)など多様な人材を参画させていく。	

具体的取組 2-1-1 【見守り体制の強化】

	2決算額	-円	3予算額	-円	4予算額	-円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	浪速区社会福祉協議会と連携して、誰もが安心して暮らせるよう、地域と行政が一体となって、地域で生活する要援護者が抱える課題の解決を図り、要援護者の安心した地域生活の実現、地域の組織化、福祉コミュニティの形成を図る。	・「地域見守り会議」の参加者にアンケートを行い、地域見守り会議での情報共有や意見交換が必要だと思う人の割合:90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標を下回った場合は事業を再構築する。				
	・要援護者名簿を活用した「地域見守り会議」(構成員:地域活動協議会、民生委員・児童委員、区社会福祉協議会、地域福祉サポーター、区役所等)を浪速区社会福祉協議会と連携して開催する。(全11地域) ・「地域見守り会議」の認知度向上に向けた広報の実施(年1回以上) *「要援護者名簿」:用語解説 *「地域見守り会議」:用語解説 *「社会福祉協議会」:用語解説 *「地域福祉サポーター」:用語解説	前年度までの実績 地域見守り会議の開催実績 ・令和3年度:集合形式にて全11地域で開催 「地域見守り会議」の参加者にアンケートを行い、地域見守り会議での情報共有や意見交換が必要と答えた人の割合:96.4% ・令和2年度まで:全11地域で開催				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・要援護者名簿を活用した「地域見守り会議」を浪速区社会福祉協議会と連携して開催した。(2地域) ・「地域見守り会議」の認知度向上に向けた広報の実施(年12回)	「地域見守り会議」を担い手による主体的な取組へと移行していくことが必要。 支援が必要な方が要援護者名簿に登録されていないという意見があり、名簿に登録されていない方へのアプローチが必要。 福祉サービスを利用しながら生活されている方については、地域住民と接触する機会が少ない。災害時の対応も念頭に、つながり作りの取組が必要。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・「地域見守り会議」の参加者にアンケートを行い、地域見守り会議での情報共有や意見交換が必要だと思う人の割合:88.6%	令和5年度に向けては、浪速区社会福祉協議会と連携し、年度当初に「地域見守り会議」の開催計画を策定する。開催にあたっては、画一的な手法ではなく、会議の形態も柔軟に対応する。各地域の取組を共有する機会をもち、地域が主体的に取り組む機運を醸成する。 福祉専門職と連携し、名簿に登録されていない要援護者の把握に努める。 福祉専門職と地域とが連携した見守り体制づくりを行っていく。	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組2-1-2

【総合的な相談支援体制の充実】

		2決算額	-円	3予算額	-円	4予算額	-円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	既存の仕組みでは解決できない複合的な課題を抱えた方に対し、関係者が集まって支援方針を話し合う支援調整の場（つながる場）を開催するなど、総合的な相談支援体制を推進する。 ・総合的な支援調整の場（つながる場）の開催（年1回以上）	・「複合的な課題を抱える人や世帯」について相談支援機関等からの相談件数：3件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標を下回った場合は実施方法を再構築する。					
		前年度までの実績 総合的な支援調整の場（つながる場）の開催：1回					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・保健福祉センター各担当や相談支援機関の他、民生委員児童委員や地域福祉サポーター等への事業周知 ・「つながる場」の周知案内チラシの作成・配付 ・「つながる場」の開催（3回）	-					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	「複合的な課題を抱える人や世帯」について相談支援機関等からの相談件数：30件	①(i)					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					

めざす成果及び戦略 2-2 【健康づくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・区民が自らの健康に関心を持ち、健康の維持・増進に取り組んでいる状態 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・令和7年度末までに、特定健診及び各種がん検診の受診率：令和元年度比1ポイント以上増（令和元年度実績：特定健診16.9%、がん検診 胃がん3.6%、大腸がん3.5%、肺がん3.5%、子宮頸がん11.5%、乳がん8.9%） ・医師と円滑な連携ができていて感じるケアマネジャーの割合：令和7年度末までに、60%以上 ・令和7年度末までに、区民アンケートにおいて、介護予防や生活習慣病予防に取り組んでいると回答した人の割合：令和3年度比5ポイント以上増（令和3年度区民アンケート結果：介護予防69.6%、生活習慣病予防81.7%）	・身近な場所での適度な運動や社会参加・人との交流を推進し、介護予防の取組を進める。 ・健康づくりに役立つ情報を発信し、介護予防・生活習慣病予防の支援を行う。 ・特定健診・がん検診受診による早期発見・早期治療につなげるため、健診情報の提供及び受診勧奨を積極的に行う。 ・区民が医療や介護が必要になっても安心して地域で暮らし続けられるよう、区内医療・介護関係者の連携強化及び区民への普及啓発に取り組む。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況			特定健診及び各種がん検診について、令和2年度以降コロナ感染拡大による受診控えや健診事業の中止・縮小等の影響を受け受診率が大きく落ち込み、令和3年度はやや回復、令和4年度も前年度より回復する見込みであるが、依然として低い水準にある。 令和3年度に比べ「食生活に気をつけている」割合が低下している。 (55.7%→47.6%)
	医師と円滑な連携ができていて感じるケアマネジャー：75%			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	介護予防に取り組んでいる：71.7% 生活習慣病予防に取り組んでいる：81.4%			特定健診及び各種がん検診は、ポスター・チラシを活用し、コロナ禍で控えていた大規模イベント会場での啓発や、地域行事の場に一層出向いての対面での勧奨など、積極的な受診啓発・勧奨を行う。 生活習慣病予防についても、同様に人の集まる場でのチラシ配布・説明を増やすほか、ホームページやSNSを一層活用し、食生活の見直しや運動継続等の啓発を図る。
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 2-2-1 【区民への健康啓発の推進】

		2決算額	97千円	3予算額	214千円	4予算額	201千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・「いきいき百歳体操」「高齢者食事サービス」「ふれあい喫茶」等、地域での事業運営にかかる相談に応じるとともに、現地を訪問し区民からの健康相談に応じ助言を行う。（年33回(11地域×3回)以上） ・健康講座を開催し、運動や食生活等の観点から介護予防・生活習慣病予防の啓発を行う。（年15回） ・特定健診・がん検診実施情報の周知啓発と受診勧奨を行う。（広報紙・ホームページに年間予定1回(年度当初)、月間予定12回(毎月)掲載。ポスター・チラシを地域町会や医療機関、公共施設等に配布し周知） ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の周知啓発やワクチン接種勧奨を行う。（チラシを地域町会や地域事業・区の保健事業(健診・健康講座)等で配布。広報紙・ホームページに感染防止対策やワクチン接種に関する重要情報を適宜掲載） ＊「いきいき百歳体操」：用語解説 ＊「生活習慣病」：用語解説 ＊「特定健診」：用語解説	・区が開催する健康講座(「なにわ健康アップ講座」及び「保健栄養コース」)への参加者：延べ150人以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標を下回った場合は実施方法を再構築する。 前年度までの実績 「なにわ健康アップ講座」及び「保健栄養コース」への参加者 ・令和3年度：延べ148人 ・令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により中止					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・地域訪問による健康相談実施：年82回 ・健康講座開催：年15回 ・特定健診・がん検診実施情報の周知啓発・受診勧奨実施（広報紙延べ13回、ホームページ1回、SNS延べ2回掲載。地域町会にポスター213枚掲示、チラシ1335枚回覧。医療機関にポスター68枚掲示、チラシ350枚配架。庁内放送延べ10回、健康講座・地域訪問による健康相談の場で延べ48回受診勧奨実施。） ・新型コロナウイルス感染症にかかる感染防止対策の周知啓発及びワクチン接種勧奨実施（広報紙、ホームページ、SNSへ適宜掲載。庁内放送延べ6回、地域町会でのチラシ配付、健康講座・地域訪問による健康相談の場で延べ37回接種勧奨実施。）	-					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	区が開催する健康講座への参加者 延べ174人(「なにわ健康アップ講座」95人、「保健栄養コース」79人)	①(i)					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組2-2-2

【地域の医療・介護関係者の連携推進】

		2決算額	118千円	3予算額	203千円	4予算額	183千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	医療・介護関係者の円滑な連携体制構築のため、次の取組を実施 ・「在宅医療・介護連携推進会議」の継続的開催(年5回以上) ・医療・介護関係者が合同参加する研修会・意見交換会の開催(年1回以上) ・区民及びその家族が医療・介護関係者と希望する治療・ケア等を話し合う際に使用するACPについてのリーフレット・チェックシートを作成し、地域行事の場で説明・周知等(年11回(11地域×1回)) *「ACP」:用語解説	・「在宅医療・介護連携推進会議」を開催し、会議を通じて策定する新たな取組:1件以上 ・医療・介護関係者の研修会または意見交換会の参加人数:延べ50人以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標をいずれも下回った場合は実施方法を再構築する。 前年度までの実績 「在宅医療・介護連携推進会議」開催回数 ・令和3年度:4回(延べ63人参加) ・令和2年度:5回(延べ78人参加) 研修会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2・3年度とも未実施					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	・在宅医療・介護連携推進会議開催:年6回 ・医療・介護関係者の意見交換会開催:年4回 ・ACPリーフレット・チェックシート作成、地域行事の場で説明・周知実施(年11回(11地域×1回))	-					
	プロセス指標の達成状況 ・(新たな取組①)ACPや在宅療養の普及啓発を図るための区民向け講演会を開催(1回)。 ・(新たな取組②)災害時の医療・介護連携体制の維持継続に向け、各職にアンケートを実施し、各職における防災への取組状況を把握。 ・医療・介護関係者の意見交換会の参加人数:延べ82人	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	-					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【安心して子育てができ、子どもたちがいきいきと学べるまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

身近な地域で安心して子どもを産み育てられるとともに、子どもたちが明るく健やかに成長している状態

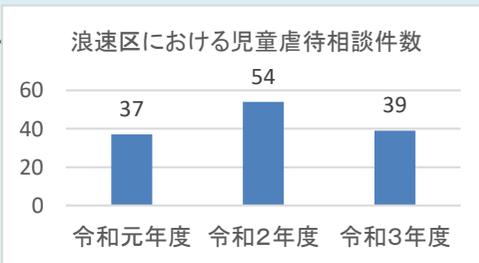
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（子育て層への支援）

・「心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人がいない。」「子どもとの関わりについて、適切な助言をしてくれる人がいない。」と回答した保護者の割合が大阪市平均と比較して高い。

	浪速区	大阪市
心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人がいない	10.2%	6.4%
子どもとの関わりについて、適切な助言をしてくれる人がいない	14.2%	8.9%

・浪速区における児童虐待相談件数はほぼ横ばい状態がつづいている



（子どもの学びと健やかな成長の支援）

・「全国学力・学習状況調査」の結果では、大阪市の小中学校とともに平均正答率が全国平均に比べて低く、浪速区においても同様の状況にある。

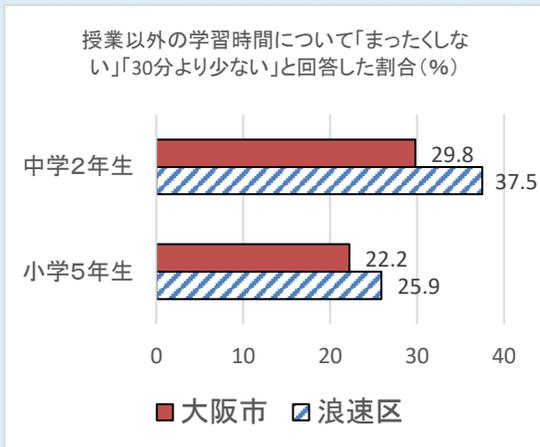
「全国学力・学習状況調査 平均正答率と経年比較グラフ」

	R1			R3		
	大阪市	全国	対全国比	大阪市	全国	対全国比
小学校 国語	58	63.8	0.91	63	64.7	0.97
小学校 算数	65	66.6	0.98	69	70.2	0.98
中学校 国語	70	72.8	0.96	61	64.6	0.94
中学校 数学	57	59.8	0.95	55	57.2	0.96

※全国の平均正答率を1としたときの大阪市の割合を「対全国比」として表している。
 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる状況及び学校教育への影響等を考慮し、実施されていない。

・浪速区では、授業以外の学習時間について「まったくしない」「30分より少ない」と回答した児童生徒が大阪市平均と比較して多い状況にある。

「平成28年度 大阪市子どもの生活に関する実態調査」



計画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

（子育て層への支援）

・浪速区では転出入率が高く、外国人住民やひとり親世帯が多いことから、地域とのつながりが希薄となり、身近に知り合いがおらず、様々な困りごとを相談できる人がいないなど、孤立感や育児不安に陥りやすい環境にあると考えられる。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や経済的困窮世帯の増加など、虐待につながる要因が増加していると考えられる。

（子どもの学びと健やかな成長の支援）

・世帯の生活困窮度が高くなるにつれて、子どもの勉強時間や読書時間が短く、遅刻をしない割合や学習理解度が低くなるのが分かっているが、浪速区では、生活保護における保護率が高水準であるなど、他区と比較して経済的に厳しい家庭が多い状況にある。
 ・浪速区では外国につながるりをもつ住民が多く在住していることから、日本語の指導が必要な児童生徒の人数も大阪市平均と比較して多い状況にある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

（子育て層への支援）

- ・支援を必要としている世帯を早期に発見し、的確な支援へとつなげていく必要がある。
- ・相談しやすい環境と、多様な相談内容に応えられる体制を整備する必要がある。
- ・忙しい子育て世帯が、子育てに関する情報を手軽にかつ的確に得られるようにする。

（子どもの学びと健やかな成長の支援）

- ・保護者・区民や学校園の意見を把握し、区の実情に応じた教育施策・学校支援に取り組む必要がある。
- ・基礎学力・体力が大阪市平均より低くなっており、困難な状況にある子どもたちの健やかな成長を支える学校教育環境の充実支援に取り組む必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

子育て世帯の多様な相談やニーズに対応し支援していけるよう、関係機関との連携を強化し、積極的なアウトリーチに取り組むとともに、子育て情報が広く行きわたるよう、区広報紙やSNS等による情報発信に努めた。感染症拡大により活動の制限を余儀なくされることもあったが、活動内容を工夫して実施し、子育て世帯への総合的な支援を進めた。

放課後に宿題等の見守りを行う「まなび支援事業」については、指標の達成には至らなかったものの、放課後の学習支援事業として、各学校から高い評価を得ることができた。大阪市塾代助成事業を活用した、区内中学生の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図る「なにわ学び教室」や、日本語の指導が必要な子どものために日本語サポーターの学校配置については、それぞれ目標とする指標を達成できており、学校や保護者等のニーズに合った学校教育環境の充実への取組が進んでいる。

めざす成果及び戦略 3-1 【子育て層への支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・身近な地域で、安心して子どもを「産み」「育て」、将来も住み続けたいと思っている状態		戦略（中期的な取組の方向性） ・多様な相談ニーズに対応できる体制と、相談しやすい環境整備に取り組む。 ・困りごとを抱えたまま誰にも相談できずに孤立する子育て世帯を早期に支援へつなげるため、関係機関との連携を強化し、積極的なアウトリーチに取り組む。 ・子育て世帯が気軽につどい、子ども同士や保護者同士がつながりあえる交流の場の充実に取り組む。 ・育児不安や困りごと等の早期解消に向け、子育て情報の発信に取り組むとともに、多言語による情報発信に取り組む。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・令和7年度末まで重大な児童虐待0（ゼロ）を維持 ・令和7年度末までに、子育て層に対するアンケート調査で、「子育てについて気軽に相談できる人や場所がある」と回答した人の割合：100%（令和3(2021)年度アンケート結果：97.2%）				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 アンケート調査結果は高水準で推移しているものの「だれ一人取り残さない」ことを目標によりきめ細かい対応をしていく必要がある。		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体	
	令和4年度末まで重大な児童虐待ケース：0		0	A	A
	子育て層に対するアンケート調査で「子育てについて気軽に相談できる場所がある」と回答した人の割合：97.6%		97.2%	B	
戦略の進捗状況		b	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 子育て支援室と地域保健活動保健師の連携をより強化し、区民に寄り添ったきめ細やかな対応を目指す。		
			A: 順調 B: 順調でない		
			a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 3-1-1 【困難な状況にある養育者・子どもへの支援の充実】

		2決算額	14,922千円	3予算額	15,037千円	4予算額	15,915千円
計画	当年度の取組内容 ・未就園の4歳児がいる区内全世帯に対して訪問面談等を実施（年1回） ・就学前児童を抱える世帯へのアウトリーチを充実させ、支援につなげるため、区内保育施設等への巡回訪問を実施（月1回） ・福祉的課題を抱える児童生徒を学校の気づきから発見し、支援を行うため、区内全小中学校とスクリーニング会議を実施（全小中学校で月1回以上） *「アウトリーチ」：用語解説 *「スクリーニング会議」：用語解説		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 福祉的課題を抱える子どもに対して、区役所が支援したケース数 ・就学前児童の支援ケース数：40件以上 ・児童・生徒の支援ケース数：90件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が就学前児童の支援ケース数32件未満、児童・生徒の支援ケース数72件未満の場合は事業を再構築する。				
			前年度までの実績 就学前児童の支援ケース数（令和2年度新規事業） ・令和3年度：37件 ・令和2年度：30件 児童生徒の支援ケース数 ・令和3年度：74件 ・令和2年度：75件 ・令和元年度：66件 ・平成30年度：36件				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア					
自己評価	当年度の取組実績 取組内容のとおり実施		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 地域住民や他関係諸機関が児童生徒の福祉的課題に気づいているものの、小中学校まで当該情報が有機的に共有されていない場合がある。				
	プロセス指標の達成状況 ・就学前児童の支援ケース数：60件 ・児童生徒の支援ケース数：79件		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 令和5年度に向けては、地域住民や他関係諸機関から児童生徒の情報を得た場合、スクリーニング会議で当該情報をさらに共有し、積極的なケースの掘り起こしと支援の充実に努めていく。				
			②(i)				
	戦略に対する取組の有効性		ア	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
			A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				
			A: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組3-1-2

【子育て世帯への充実した支援体制の整備】

2 決算額 243千円 3 予算額 349千円 4 予算額 340千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育てプラザ」や「子育てつどいのひろば」などの拠点施設において専門職員による出張相談会を開催（年12回） 地域の「子育てサロン」の活性化に向けた各サロン運営者への研修・情報交換会を開催（年1回） 外国語通訳派遣による子育て相談の実施（随時） 区広報紙、ホームページ、SNS、LINEを活用した子育て支援情報の発信（随時） 区広報紙での子育て情報特集記事の掲載（年1回） 多言語版（英語・中国語・韓国語等）子育て応援マップの作成と出生・転入手続き等での配布（随時） 		子育て支援拠点施設での利用者アンケートで、とても満足していると回答した人の割合：75%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が56%未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 区役所庁舎内「子育てつどいのひろば」利用者アンケートで「とても満足している」と回答した人の割合 ・令和3年度：76% ・令和2年度：72% ・令和元年度：新型コロナウイルス感染症の影響により利用者アンケート未実施
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容のとおり実施 子育て応援マップを出生・転入手続き等で配布するとともに、令和5年度版として日本語・英語・中国語に加えベトナム語版を新たに作成。 		-
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区役所庁舎内「子育てつどいのひろば」利用者アンケートで「とても満足している」と回答した人の割合：76%	①(i)		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	-

めざす成果及び戦略 3-2 【子どもの学びと健やかな成長の支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	<ul style="list-style-type: none"> 全ての子どもたちが学力を身に付けながら明るく健やかに成長している状態 		<ul style="list-style-type: none"> 保護者・区民等が参画する会議、教育行政連絡会などで意見を把握し、ニーズに応じた教育施策・学校支援に取り組む。 基礎学力・体力の向上に向け、子どもの学びを支える学校教育環境の充実支援に取り組む。 	
計画	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度末までに、区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校、学校協議会委員等の割合：90%以上 令和7年度末までに、「全国学力・学習状況調査」における1つ以上の教科において、平均正答率が大阪市平均を上回った学校の割合：50%以上 			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
	令和7年度末までに、区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校、学校協議会委員等の割合：87.9%		—	A
	令和7年度末までに、「全国学力・学習状況調査」における1つ以上の教科において、平均正答率が大阪市平均を上回った学校の割合：33.3%		—	A
		A:順調 B:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況		b	—	
		a:順調 b:順調でない		

具体的取組 3-2-1 【分権型教育行政の推進】

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<ul style="list-style-type: none"> 区内の小中学校の実情を把握し、ニーズに応じた教育施策を展開するために教育行政連絡会を開催し、区長（区担当教育次長）と学校長の連携を図る。（教育行政連絡会の開催：年1回以上） 保護者及び地域住民等の意見を把握し、施策及び事業に適宜反映させる。（保護者・区民等の参画のための会議の開催：年1回以上） 各学校協議会の運営状況を把握するとともに、運営支援を行う。（学校協議会傍聴：全会議参加、学校協議会委員研修開催：年1回以上） 		<ul style="list-style-type: none"> 区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校長の割合：80%以上 区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校協議会委員等の割合：80%以上 				
計画			【撤退・再構築基準】				
			上記指標がいずれも70%未満の場合は事業を再構築する。				
計画			前年度までの実績				
			令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> 教育行政連絡会の開催（1回） 保護者・区民等の参画のための会議の開催（1回） 学校協議会傍聴（13回） 学校協議会委員研修（1回） 				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	令和4年度 <ul style="list-style-type: none"> 教育行政連絡会の開催（1回） 保護者・区民等の参画のための会議の開催（1回） 学校協議会傍聴（21回） 学校協議会委員研修の開催（1回） 		—				
自己評価	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校長の割合：100% ①(i) 区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校協議会委員等の割合：86.5% ①(i)		—				
		①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性		ア	—				
		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組3-2-2 【学校教育支援】

2決算額 18,301千円 3予算額 19,835千円 4予算額 14,748千円

計画	当年度の取組内容 ・小学校の放課後に図書室等で児童が宿題等の自主学習ができるように、学校に指導員を配置(全小学校) ・中学生を対象に、放課後等に民間事業者による少人数制の個別指導を行う学習会を開催(全中学校) ・日本語の指導が必要とされる小中学生を対象に、学校からの要請に応じて授業中や放課後等に学習補助や通訳等を行う日本語サポーターを配置(4月以降随時配置) ・小学校と連携し、児童の漢字検定を受検する機会を提供することで、語彙力や言葉を理解する力の育成にかかる学校の取組を支援(1校あたり1学年分の支援) *「日本語サポーター」:用語解説		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・区内小学3年生を対象としたアンケート調査で、授業以外の勉強時間について「まったくしない」「30分より少ない」と回答する割合:市平均以下 ・中学生を対象とした学習会参加者に対して行う「学習理解度を測るテスト」の結果が向上した生徒の割合:90%以上 ・日本語サポーター配置校へのアンケート調査で、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、日本語の言語能力が学齢相応へ到達したと感じる学校の割合:60%以上 ・各学校で設定する漢検の受検目標を達成できた学校の割合:83.3%以上 【撤退・再構築基準】 ・各指標目標の70%未満 前年度までの実績 令和3年度 ・区内小学5年生を対象としたアンケート調査で、授業以外の勉強時間について「まったくしない」「30分より少ない」と回答する割合:28.3% ・中学生を対象とした学習会参加者に対して行う「学習理解度を測るテスト」の結果が向上した生徒の割合:91.3% ・日本語サポーター配置校へのアンケート調査で、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、日本語の学習言語能力が学齢相応へ到達したと感じる学校の割合:100% ・各学校で設定する漢検の受検目標を達成できた学校の割合:33% *「学習言語能力」:用語解説	
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	当年度の取組実績 ・小学校の放課後に図書室等で児童が宿題等の自主学習ができるように、学校に指導員を配置(全小学校)に配置 計535日参加者のべ9298名)R5年3月末現在 ・中学生を対象に、放課後等に民間事業者による少人数制の個別指導を行う学習会を開催(全中学校 参加者のべ1861名)R5年3月末現在 ・日本語の指導が必要とされる小中学生を対象に、学校からの要請に応じて授業中や放課後等に学習補助や通訳等を行う日本語サポーターを配置(活動校9校12名、計469回)R5年3月末現在 ・小学校と連携し、児童の漢字検定を受検する機会を提供することで、語彙力や言葉を理解する力の育成にかかる学校の取組を支援(区内全小学校で実施)		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 年度末に実施した各学校の教員を対象としたアンケートでは、「運営内容が有効な手段である」と回答した教員が79%と高い評価を得ている。令和4年度は、事業の対象を原則1~3年生に絞り込み、低学年のうちからの学習習慣の定着を図ったが、学習習慣の定着していない「参加を呼びかけるべき層」へのアプローチが十分にできていなかった。	
	プロセス指標の達成状況 区内小学3年生を対象としたアンケート調査で、授業以外の勉強時間について「まったくしない」「30分より少ない」と回答する割合:40.3%(大阪市平均:25.9%) 中学生を対象とした学習会参加者に対して行う「学習理解度を測るテスト」の結果が向上した生徒の割合:95.8% 日本語サポーター配置校へのアンケート調査で、支援の必要な児童生徒について、サポーターの配置により、日本語の言語能力が学齢相応へ到達したと感じる学校の割合:62.5% 各学校で設定する漢検の受検目標を達成できた学校の割合:83.3% ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 令和5年度に向けては、区役所の子育て支援担当や、事業者、学校との連携をより一層密にして、家庭環境や学習に課題のある「参加を呼びかけるべき層」へのアプローチを強化し、学習ルームへの参加を促すとともに、個別的な指導を通じて学習習慣の定着を図る。	
自己評価	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【人が集い、にぎわいと活力のあるまちづくり】

【主なSDGsゴール】

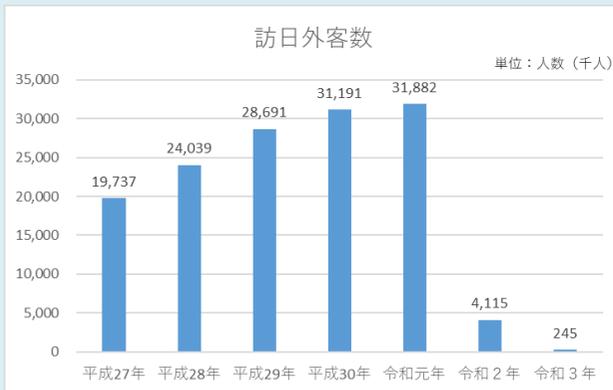


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

多くの人が集まり共生し、まちがにぎわいと活気にあふれている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

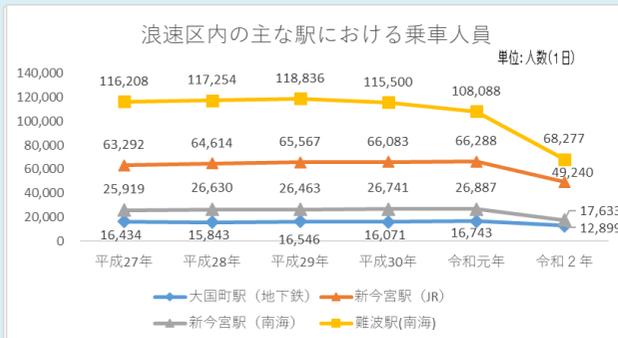
・新型コロナウイルス感染症によるインバウンドへの影響により来街者が減少している。



(「日本政府観光局訪日外客統計」より)



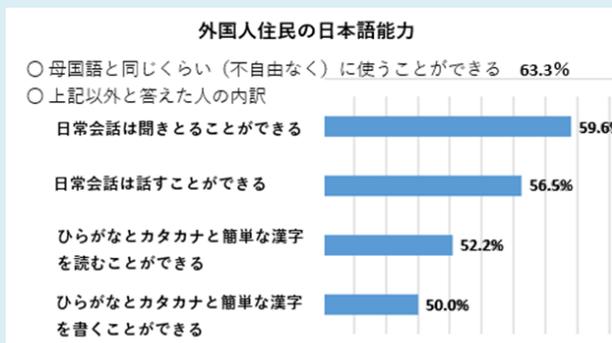
(「国土交通省観光庁宿泊旅行統計調査」より)



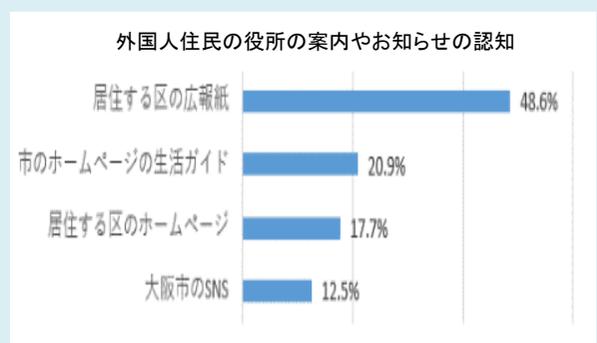
(「大阪府統計総合誌」より)

・外国人住民が地域社会の一員として安心して生活するためのコミュニケーション力や行政情報ツールの認知が不足している。

計
画



(「大阪市外国人住民アンケート調査(令和2年1月)」より)



(「大阪市外国人住民アンケート調査(令和2年1月)」より)

・「外国人との交流等の機会が増える」といったポジティブな意識が半数を超える一方、「習慣や文化の違いからトラブルが起こる等のおそれがある」といったネガティブな意識も半数を超え、外国人に対する意識が低い面がうかがえる。



（「大阪市人権問題に関する市民意識調査(令和2年度)」より）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドや外国人留学生等のほか国内での往来も減少し、にぎわいと活気が失われている。
- ・外国人住民の割合が多いが、日本語を十分に使えない外国人住民も少なくなく、外国人住民に区役所の案内やお知らせが十分にいきわたっていない。
- ・外国人の増加においては、「外国人との交流等の機会が増える」としたポジティブな意識がある反面、「習慣や文化の違いからトラブルが起こるおそれがある」といったネガティブの意識があることから、相互理解が十分ではない状況にある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・ポストコロナに向けて、浪速区の優位性（都心部に位置、交通利便性の高さなど）を活かし、民間との連携によるイベントなど、まちの魅力を発信し、区の内外からの集客を更に充実させる必要がある。
- ・外国人住民に住みやすいまちとなるように、外国人住民の暮らしを支援し、外国人住民が安全・安心で快適に生活できる環境づくりのサポートを充実させる必要がある。
- ・外国人住民と地域住民が様々な交流を通じて相互理解を深めることで、多文化共生の地域づくりを進め、国際社会で活躍する人材の創出をめざすことが求められる。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

「にぎわいと活力」の創出に向け、民間と連携し区内外から集客が期待できる取組を推進するとともに、まちの魅力情報を区HPやSNS等により発信することでSNSの登録者数が増加し、浪速区のまちの魅力向上につながった。引き続き、事業の充実・拡充に取り組むことにより地域団体や企業などさまざまな担い手との連携・協働による新たな浪速区の魅力・にぎわい創出を図っていく。

外国人住民の暮らしの支援として、多言語による情報発信や地域とのつながりづくりの促進など、外国人住民が安全・安心で快適に生活できる環境づくりのサポートや地域との交流機会の創出などに取り組んだ。今後は、幅広い事業展開の中で多言語情報配信ツールの利用促進を図るなど、快適に生活できる環境づくりのサポートを充実させていく。

めざす成果及び戦略 4-1 【「にぎわいと活力」の創出】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 区内外から多くの人が集い、「にぎわいと活力」のある状態		戦略（中期的な取組の方向性）		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・主な駅（難波駅、大国町駅、新今宮駅）の乗車人員（前年度以上） （南海難波駅 108,088人、OsakaMetro大国町駅 16,743人、南海新今宮駅 26,887人、JR新今宮駅 66,288人） ・浪速区Facebook等SNS登録者数（前年度以上） （令和4年3月末：4,238人）		<ul style="list-style-type: none"> ・民間と連携し、区内外から集客が期待できる取組を推進する。 ・浪速区のまちの魅力情報をHPやSNS等により発信する。 		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体	
	主な駅（難波駅、大国町駅、新今宮駅）の乗車人員（南海難波駅 67,495人、OsakaMetro大国町駅 13,429人、南海新今宮駅 19,134人、JR新今宮駅 51,437人）		(南海難波駅 68,277人、OsakaMetro大国町駅 12,899人、南海新今宮駅 17,633人、JR新今宮駅 49,240人)	A	A
	浪速区Facebook等SNS登録者数（令和5年3月末：2,713人） ※Twitterは、令和5年1月13日より新しいアカウントで運用しているため合計登録者数は減となっているが、他のSNS（Facebook：905人→920人、LINE：1,396人→1,685人）の登録者数は増加しているため順調と判断できる。		4,238人	A	A
A：順調 B：順調でない					
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			
			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		

具体的取組4-1-1 【にぎわい事業】

2 決算額 92千円 3 予算額 500千円 4 予算額 406千円

計画	当年度の取組内容 民間との連携によるにぎわい創出事業 ・「なにわの日」事業 7月28日を機に年間を通して「浪速区を盛り上げるイベント等の取組」を募集し、「なにわの日」事業としてとりまとめ、浪速区の魅力を区内外へ情報発信する。 ・浪速公園活性化事業 浪速公園において民間事業者を公募し、公園利用者の利便性や快適性等を高める取組の実施 ・新今宮駅高架下用地活用事業 新今宮駅高架下の市有地で公募した民間事業者により、観光情報や飲食・物販などの提供による来街者の利便性や快適性を高める取組の実施 まちの魅力を発信 ・浪速区のまちの魅力向上につながるイベント等に関する情報発信のルールづくりを行い発信する。(随時)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 「なにわの日」事業 ・取組事業の数:前回実施以上 浪速公園活性化事業 ・浪速公園活性化事業の公園利用者に実施するアンケートにより、「満足」「概ね満足」と回答した割合:90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記各指標が50%未満の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績 「なにわの日」事業の参加取組事業数 ・令和元年度:47件 令和2・3年度とも新型コロナウイルス感染症の影響により中止 浪速公園活性化事業によるキッチンカー利用者に実施したアンケートにより、「満足」「概ね満足」と回答した割合 ・令和3年度:97%		
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績 ・「なにわの日」事業の実施 ・「浪速公園を活用した活性化事業」にかかる事業者募集を実施:参加申込者なし ・新今宮駅高架下用地活用事業として民間事業者運営による「さんかくち」にて、令和4年4月より観光情報、まちの魅力を発信やにぎわいの創出を実施 ・まちの魅力を発信として、広報紙・HP・SNSでイベント等の情報発信(随時)		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 「なにわの日」事業について、新型コロナウイルス感染症感染拡大状況を踏まえ、夏季のイベント等以外にも、年間を通して募集を行ったが、感染症感染拡大状況の見通しが立たないことから、イベントの縮小や開催を見送るケースが多く、参加取組事業数の増加には至らなかった。 「浪速公園を活用した活性化事業」について、社会実験の結果を踏まえ、公募条件を見直したうえで事業者募集を実施したが、参加申込者がなかった。現在の手法では事業採算性が見込め無いため、民間事業者との連携が難しく、浪速区の魅力・にぎわい創出にあたっては取組の大幅な見直しが必要。
	プロセス指標の達成状況 ・「なにわの日」事業 参加取組事業の数:21件 ・「浪速公園を活用した活性化事業」の公園利用者に実施するアンケート:事業者募集が不調のため未実施		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 令和5年度に向けては、「浪速公園を活用した活性化事業」を見直し、新たに音楽をテーマとした文化事業を実施することで、「なにわの日」事業の充実・拡充に取り組むことにより地域団体や企業などさまざまな担い手との連携・協働による新たな浪速区の魅力・にぎわい創出を図っていく。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性 イ ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-2 【国際都市大阪への貢献】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）		
	・海外から多様な人材が集まり、就業や起業が進み、まちや地域が活性化している状態		・外国人住民が安全・安心や利便性を享受し、快適に暮らすことができる生活環境を支援する。 ・区内に住み学ぶ外国人住民とあらゆる世代での交流を促し、相互理解を深め多文化共生の地域づくりを進めるとともに、幅広い視野を持ち国際社会で活躍できる人材の創出を促す。		
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・令和7年度末までに、外国人住民と接する機会が増えたと感じ、そのことを肯定的に評価する区政会議委員の割合：80%以上				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
	・令和7年度末までに、外国人住民と接する機会が増えたと感じ、そのことを肯定的に評価する区政会議委員の割合：40%		—	A	A
	A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
					—
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
					—

2決算額	0千円	3予算額	550千円	4予算額	495千円
------	-----	------	-------	------	-------

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>暮らしに必要な情報の発信 ・広報紙等の情報発信において、多言語情報配信ツールにより閲覧できる情報発信を行うとともに、多言語情報配信ツールの利用促進を図る。(随時)</p> <p>つながりづくりの促進 ・外国人留学生の地域活動への参加促進(2地域以上)【再掲】 子育て世帯への充実した支援体制の整備 ・外国語通訳派遣による子育て相談の実施(随時)【再掲】 ・多言語版(英語・中国語・韓国語等)子育て応援マップの作成と出生・転入手続き等での配布(随時)【再掲】</p> <p>学校教育支援 ・日本語の指導が必要とされる小中学生を対象に、学校からの要請に応じて授業中や放課後等に学習補助や通訳等を行う日本語サポーターを配置(4月以降随時配置)【再掲】 防災意識、防災力向上のための啓発活動 ・やさしい日本語や多言語での周知、区内の日本語学校と連携した留学生への啓発【再掲】</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>暮らしに必要な情報の発信 ・多言語情報配信ツールにより広報紙を閲覧した回数:前年度以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 ・上記指標が50%未満の場合は事業を再構築する。</p>
	<p>前年度までの実績</p> <p>暮らしに必要な情報の発信 ・多言語情報配信ツールにより広報紙を閲覧した回数 令和3年度:188回(3/31現在)</p>	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p> <p>暮らしに必要な情報の発信 ・広報紙等の情報発信において、多言語情報配信ツールにより閲覧できる情報発信を行うとともに、多言語情報配信ツールの利用促進を図る。(随時)</p> <p>つながりづくりの促進 ・外国人留学生の地域活動への参加(3件:3地域)【再掲】 子育て世帯への充実した支援体制の整備 ・外国語通訳派遣による子育て相談の実施(随時)【再掲】 ・子育て応援マップを出生・転入手続き等で配布するとともに、令和5年度版として日本語・英語・中国語に加えベトナム語版を新たに作成。(随時)【再掲】</p> <p>学校教育支援 ・日本語の指導が必要とされる小中学生を対象に、学校からの要請に応じて授業中や放課後等に学習補助や通訳等を行う日本語サポーターを配置【再掲】 防災意識、防災力向上のための啓発活動 ・やさしい日本語や多言語での周知、区内の日本語学校と連携した留学生への啓発【再掲】</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>多言語情報配信ツールにより広報紙を閲覧した回数が昨年度から大幅に減少した。令和3年度は、コロナワクチンの接種開始など外国人住民にとっても関心の高い情報が多かったため、広報紙の閲覧回数が多かったと考えられる。同ツールの効果的な周知など、利用促進方策の検討が必要である。</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>多言語情報配信ツールにより広報紙を閲覧した回数:99回</p> <p>②(i)</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p> <p>令和5年度に向けては、「暮らしに必要な情報の発信」について、外国人住民に広報紙掲載内容に対するヒアリングを行うなど広報紙へのニーズを調査するとともに、同ツールの認知度をあげるための取組を行う(広報紙:同ツールの二次元コードを目立たせるレイアウトに変更する。同ツールの周知チラシ:3言語からさらに多言語化し、保育所や学校などの施設等へも配付する。) また、「つながりづくりの促進」をはじめ、区で実施する事業・イベント等に関するポスター・チラシを多言語版で作成するなど、外国人住民の暮らしのサポート・交流につながるよう、積極的に同ツールを活用するとともに、外国人住民への周知啓発に取り組む。</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【人と人がつながり、住民が主体となって進めるまちづくり】

【主なSDGsゴール】

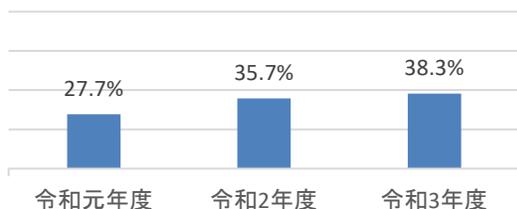


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

区民が自主的・主体的に地域運営に参画する気運が高く、あらたな「つながり」「きずな」を築くなど、地域力が継続的に強化されている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

地域活動協議会の認知度
(区民アンケート)



・地域活動協議会が、地域活動の仕組みとして活動していることを知っている
と回答した人の割合はやや増加している傾向にある。

地域活動協議会の自律的運営
(地域活動協議会構成団体アンケート)



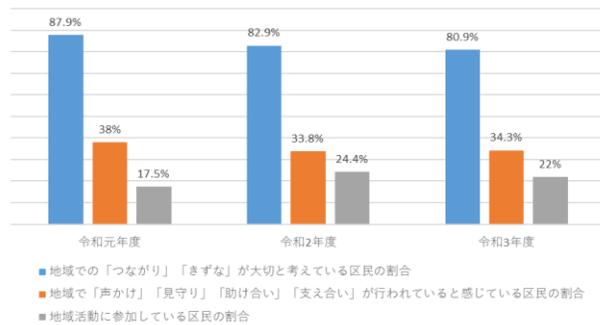
・地域活動協議会の取組が自律的に進められている状態にあると思う地域活動協議会構成団体の割合はやや増加している傾向にある。

地域の実情・ニーズに即した支援
(地域活動協議会構成団体アンケート)



・地域活動協議会に対し、中間支援組織(まちづくりセンター)が地域の実情やニーズに即した支援を実施していると思う割合はやや増加している

地域での「つながり」「きずな」
(区民アンケート)



・地域での「つながり」「きずな」が大切と考えていると回答した人の割合に比べて、日ごろから「声かけ」「助け合い」等が行われていると感じていると回答した人の割合・地域活動に参加していると回答した人の割合が低い。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地域活動協議会の理念や活動の地域住民への周知が十分でないため、地域活動協議会に対する認知度がやや増加傾向にあるものの、いまだ低水準といえる。
- ・地域活動協議会の意義や求められる機能について理解の深化が少しずつ進んでいるものの、いまだ十分とはいえない。
- ・肯定的な評価が少しずつ上ってはいるものの、地域特性の把握と課題の共有が進んでいないため、いまだ十分とはいえない。
- ・多様な層からの参画による取組となっていないため、「つながり」への意識と実践に乖離が生じている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・地域活動協議会の理念や活動状況など区民への認知度を高める必要がある。
- ・地域活動協議会の自律的な地域運営に対する支援が必要である。
- ・地域の状況と課題に応じた支援が必要である。
- ・多様な主体による連携・協働により地域活性化と地域課題解決に向けた取組を行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

地域活動協議会による自律的な地域運営を促進するため、地域の実情に即したきめ細やかな支援を実施するとともに、区広報紙や区HPでの情報発信を強化し、地域活動協議会の認知度を高め、多くの住民に地域活動へ参加していただけるよう支援した。また、各地域向けの説明会や井戸端会議などを通じて、地域活動協議会の意義の浸透を図ることで一定の成果が表れている。地域の特性や課題をまとめた「地域レポート」および「地域支援計画」を活用し、引き続き、地域活動協議会が自律的な地域運営ができるよう支援していく。

計画

自己評価

めざす成果及び戦略 5-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	・防災、災害など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態	・地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	・令和5年度末までに、地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:95%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		
	令和5年度末までに、地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:96.8%		93.9%	A A	-
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	-

具体的な取組5-1-1 【地域の実情に即したきめ細やかな支援】

		2決算額	35,783千円	3予算額	38,643千円	4予算額	38,799千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)					
	・より多くの住民参加を促すため、区広報紙に地域活動協議会の特集を掲載(年1回以上)、区ホームページ等に地域活動協議会のバナーを掲載 ・防災を切り口にマンション住民や子育て層といった第一層へのアプローチの強化(10件) *「地域活動協議会」:用語解説	・第一層支援に向けた、マンション、町会単位での防災出前講座の開催:3件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が未達成の場合は事業を再構築する。					
		前年度までの実績 区広報紙に町会・自治会加入勧奨記事を掲載 ・令和3年度:12回 ・令和2年度:12回					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す -:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・10月号区広報紙において、地域活動協議会の特集を掲載。 ・区広報紙発行に合わせ、区ホームページにバナーを掲載。 ・マンション住民を対象とした防災講座を3棟実施。 ・地域避難所開設運営訓練での防災講座を10地域(10箇所)で実施。 ・企業への出前講座を1件実施。	-	
	プロセス指標の達成状況 第一層支援に向けた防災講座を3件実施。	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す -:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組5-1-2

【地域活動協議会の意義・求められる機能の理解促進】

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の意義や、求められる準行政的機能や総意形成機能について、地域活動協議会の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的な働きかけや発信を行う。（随時） 地域活動協議会の意義や、求められる機能の理解を促進するため、地域での井戸端会議の開催（全11地域） 各地域活動協議会でホームページの開設等ICTを活用した取組の支援（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合：85%以上 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている総意形成機能を認識している割合：85%以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記指標のうち、いずれかが70%未満の場合は事業を再構築する。 					
	前年度までの実績	<p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域活動協議会でICTを活用した取組が進むよう、中間支援組織（まちづくりセンター）と連携した支援の実施 地域活動拠点のWi-fi環境整備（8地域） 地域活動協議会の構成団体が準行政的機能を認識している割合：67.5% 地域活動協議会の構成団体が総意形成機能を認識している割合：67.7% <p>令和2年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域活動協議会でICTを活用した取組が進むよう、中間支援組織（まちづくりセンター）と連携した支援の実施 					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策
	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価	当年度の取組実績	課題
	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の意義や、求められる準行政的機能や総意形成機能について、地域活動協議会の役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう、説明会を実施（2回）するとともに、積極的な働きかけを行った。 地域活動協議会の意義や、求められる機能の理解を促進するため、全11地域で井戸端会議を開催した。 立葉地域でのスマホ教室開催をはじめ、各地域活動協議会におけるICTを活用した取組を支援した。 	※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合：73.6% 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている総意形成機能を認識している割合：68.4% <p>③</p>	<p>地域活動協議会の意義や、求められる準行政的機能や総意形成機能について、地域活動協議会の役員や構成団体、地域住民の理解が十分に浸透しているとは言えず、今後も積極的な働きかけが必要である。</p>
	<p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
戦略に対する取組の有効性	イ	<p>ア：有効であり、継続して推進</p> <p>イ：有効でないため、取組を見直す</p> <p>—：プロセス指標未設定（未測定）</p>

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の活動状況や自律の状況の把握、地域カルテ更新の支援などを通じて地域活動協議会と課題を共有したうえで、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行う。（全11地域） 中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、地域の実情に応じた支援を実施 各地域で1項目の重点支援課題を設定し、年度内解決に向けた支援を実施（全11地域） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の構成団体が、地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：96%以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記指標が55%未満の場合は事業を再構築する。 					
		<p>前年度までの実績</p> <p>地域活動協議会の構成団体が、地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：95.2% 令和2年度：90.1% 					

中間 評価	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須										
	<ul style="list-style-type: none"> ①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 											
	戦略に対する取組の有効性							<ul style="list-style-type: none"> ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定) 				

自己 評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会の活動状況や自立度、地域の特性をまとめた地域レポートを作成し、各地域活動協議会と課題を共有した。 まちづくりセンターを活用し、会計処理や広報紙作成、スマホ教室の開催など、地域の実情に応じた支援を展開した。 各地域で1項目の重点支援課題を設定し、各地域活動協議会と共有のうえ、課題解決に向けた支援を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 重点支援課題解決に向けた支援を開始したところであるため、引き続き、地域特性の把握と課題の共有を進め、それに即した支援が必要である。 					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	<p>地域活動協議会の構成団体が、地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合：93.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に向けては、令和4年度作成の地域支援計画を踏まえつつ、各地域の重点支援課題を中心に、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行う。 引き続き、各地域で井戸端会議を開催するなど、地域の特性と課題の把握に努めるとともに、令和4年度策定の地域レポート及び地域支援計画について、より効果的な支援が実現できるよう適宜更新する。 					
戦略に対する取組の有効性	ア	<ul style="list-style-type: none"> ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定) 					

具体的取組5-1-4

【つながりづくりの促進】

		2決算額	— 円	3予算額	— 円	4予算額	— 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・中間支援組織（まちづくりセンター）と連携し、区内企業や学校、NPOとのつながりづくりと地域活動の活性化に向けた検討開始（取組方法を策定） ・外国人留学生の地域活動への参加促進（2地域以上） ・市民活動への支援を通じた、企業、NPO等と地域が連携・協働した取組の促進（2地域以上）	・地元企業、NPOの人材、資金、地域情報等の地域資源を活用した地域活動の実施：2地域以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標が1地域以下の場合は事業を再構築する。					
		前年度までの実績 企業、NPO等と地域が連携した取組の実施件数 ・令和3年度：4件（4地域） ・令和2年度：6件（1地域）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・区内企業に対し、区役所、学校や地域との連携に関する意向確認調査の準備 ・外国人留学生の地域活動への参加（3件：3地域） ・市民活動への支援を通じた、企業、NPO等と地域が連携・協働した取組（9件：6地域）	-				
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	・地元企業、NPOの人材、資金、地域情報等の地域資源を活用した地域活動の実施：12件（6地域）	①(i)	-			
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成					
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）				

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

取組項目1

【国民健康保険の収納率向上に向けた取組の強化(改革の柱3 3(4))】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的)</p> <p>未収金残高の圧縮に向け、より一層の進捗管理及び総括的な指導等を徹底するとともに、所属内の徴収事務担当者のスキル向上に向けた取組を継続する。</p> <p>(取組の概要)</p> <p>・国民健康保険制度については、負担の公平性を確保する観点から負担能力の見極めを行いつつ、差押等の法的措置も講じる。また、資格適正化と既存する未収解消の取り組みを強化し、収納率向上を図る。</p> <p>・全市で開催される債権回収に関する研修会等に参加した職員を講師として担当職員向けの研修会を実施する。</p> <p>(目標)</p> <p>・収納率を前年度より向上 (実績 令和2年度82.06% 令和3年度82.86%)</p>	<p>(取組の内容)</p> <p>・資格および保険料決定の適正化 (他保険加入届出数:250件、年金情報による職権処理数:250件)</p> <p>・滞納整理の実施強化 (財産調査9,000世帯、差押予告300世帯、差押世帯150世帯)</p> <p>・担当内職員向け研修会の実施(2回以上)</p> <p>(目標)</p> <p>【令和4年度】目標収納率 82.06%以上</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績)</p> <p>・資格および保険料決定の適正化 (他保険加入届出数:296件、年金情報による職権処理数:85件)</p> <p>・滞納整理の実施強化 (財産調査12,334世帯、差押予告1,505世帯、差押世帯345世帯)</p> <p>・担当内職員向け研修会の実施(2回)</p> <p>(達成状況)</p> <p>・令和4年度収納率は、3月末現在で78.41%と、昨年同時期と比べマイナス0.82ポイントで下回ってはいるが、引き続き5月末まで目標収納率の達成を目指す。</p>	<p>(課題)</p> <p>・令和3年中の所得が新型コロナウイルス感染症の持続化給付金等の支給によって大幅に上がり、また、令和2年度から開始したコロナ減免の申請数も給付金受給者の適用減免率が下がり減免額が減少するなど、保険料調定が前年度に比べ約1.22倍の増となった。</p> <p>・一方、保険料収入は、持続化給付金等の支給が大きく減り、所得が下がっている世帯も多く、前年度と比べ約1.20倍に留まった。</p> <p>・令和4年度収納率が3月末時点で昨年同時期と比べ下回っている状況であることからより一層、収納率向上に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>(改善策)</p> <p>・コロナ禍が落ち着いてきたことにより従来の来庁勧奨による納付相談及び納付書発送回数を増やす。</p>

①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

取組項目2

【区政会議の活性化】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 施策・事業の企画立案段階や評価の過程において、区民の意見やニーズを的確に把握するため区政会議を開催し、区政運営への区民参画を推進する。</p> <p>(取組の概要) ・地域活動協議会から推薦された委員並びに公募で委託された委員による区政会議を開催し、意見交換を通じてニーズを把握する。 ・区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、区政会議において委員評価を受ける。 ・区政会議委員の意見及びその後の対応に関する一連のプロセスを一覧化し、HPにて公表することを通じ、区民全体に対して積極的に情報発信を行う。</p> <p>(目標) ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合を前年度より向上 (令和3年度: 81.3%、令和2年度: 91.7%、令和元年度: 64.3%)</p> <p>・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合を前年度より向上 (令和3年度: 100%、令和2年度: 86.7%、令和元年度: 66.7%)</p>	<p>(取組の内容) ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた区政会議の開催: 本会(2回)、部会(各2回) ・会議運営の効率化と区政会議委員と区役所との活発な意見交換に向け、区政会議委員からの意見を事前に集約するなど効率的な会議運営を実施 ・区政会議委員に対するアンケートの実施 ・区政会議における意見・回答・対応の一元管理及び見える化を実施: 本会、部会の開催ごとにとりまとめて公表</p> <p>(目標) ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合: 82%以上</p> <p>・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合: 100%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み		

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(取組実績) ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた区政会議の開催: 本会(2回)、部会(各1回) ・会議運営の効率化と区政会議委員と区役所との活発な意見交換に向け、区政会議委員からの意見を事前に集約する、また会議直前に少人数での意見交換を実施し意見を整理するなど効率的な会議運営を実施 ・区政会議委員に対するアンケートの実施 ・区政会議における意見・回答・対応の一元管理及び見える化を実施: 本会、部会の開催ごとにとりまとめて公表</p> <p>(達成状況) ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合: 100% ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合: 100%</p> <p style="text-align: right;">①</p>	
①: 目標達成 ②: 目標未達成	

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

取組項目3

【区民サービスの向上】

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 効果的・効率的な行財政運営に向けて、業務処理の質、速度の向上を推進するとともに、区民サービスの向上をめざす。</p> <p>(取組の概要) ○窓口でのサービス向上 ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、職員の接客力の向上を図るとともに、区民からの問合せを迅速かつ的確に窓口へつなげるために定期的に問合せ窓口一覧の更新を行う。 ○区政情報の発信 ・区政に関する情報について、様々な媒体を通じて効果的に情報発信を行う。</p> <p>(目標) ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、星2(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を継続する。</p>	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) ○窓口でのサービス向上 ・新規採用者や新転任者及び、新転入者を中心に、窓口における接客に関する職場研修を実施する。(集合研修、窓口実地研修) ・問合せ窓口一覧(「はい、こちらです」)の更新(1回以上)</p> <p>○区政情報の発信 ・区広報紙やホームページ、SNS(twitter・Facebook・LINE)等によりわかりやすく効果的な情報発信を行う。 ・区政・市政情報を集約した広報紙を、様々な手段で発信する(保育所、幼稚園、小中学校を通じて、子育て世帯に配布するほか、新聞折込み、ポスティング、区ホームページやLINE、マチイロで配信)。</p> <p>(目標) ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」: 星2以上</p>
----	---	--

中間振り返り	<p>取組内容の実施見込み</p> <p>(i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p>
	<p>目標の達成見込み</p> <p>①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p> <p>(取組実績) ○窓口でのサービス向上 ・接客研修の実施(全職員向け集合研修、窓口に関する実地指導研修) ・問合せ窓口一覧(「はい、こちらです」)の更新(1回)</p> <p>○区政情報の発信 ・区広報紙、ホームページ、SNS(twitter・Facebook・LINE)による情報発信 ・様々な手段による広報紙の発信(保育所・幼稚園・小中学校を通じて子育て世帯への配付、新聞折込、ポスティング、区ホームページ、LINE、マチイロなど)</p> <p>(達成状況) ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」: 星2つ</p> <p style="text-align: center;">①</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	①: 目標達成 ②: 目標未達成	

運営方針の達成状況(総括表)

◆重点的に取り組む主な経営課題

<具体的取組>

プロセス指標の達成状況	
目標達成	16
取組は予定どおり実施	16
取組を予定どおり実施しなかった	0
目標未達成	5
取組は予定どおり実施	5
取組を予定どおり実施しなかった	0
撤退・再構築基準未達成	3
合計	24

戦略に対する取組の有効性	
有効であり、継続して推進	15
有効でないため、取組を見直す	4
プロセス指標未設定(未測定)	0
合計	19

<めざす成果及び戦略>

戦略の進捗状況	
順調	2
順調でない	7
合計	9

アウトカム指標の達成状況	
順調	7
順調でない	2
合計	9

戦略のアウトカム指標に対する有効性	
有効であり、継続して推進	8
有効でないため、戦略を見直す	1
合計	9

◆「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

目標の達成状況	
目標達成	2
目標未達成	1
合計	3